

自平成 29 年 4 月 1 日  
至平成 30 年 3 月 31 日

## 平成 29 年度事業報告書

公益財団法人 MR 認定センター

# 平成 29 年度事業報告書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

## 1.平成29年度事業の実施

平成29年度の事業は、平成29年3月6日に開催された公益財団法人MR認定センター第26回理事会において承認を得た「平成29年度事業計画」に基づき実施した。

## 2. 理事・監事・評議員

当該年度における評議員及び理事、監事の変更はなかった。

### 1) 理事会及び評議員会の開催

#### (1) 理事会

第27回 5月31日(水) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成28年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)を承認した。
- ② 第12回評議員会の招集を決定した。
- ③ 代表理事、業務執行理事より職務の執行状況について報告した。

第28回 2018年1月15日(月) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 第24回MR認定試験の結果を承認した。
- ② 平成30年度事業方針(案)について報告した。
- ③ 代表理事、業務執行理事より職務の執行状況について報告した。

第29回 2018年3月22日(木) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成30年度事業計画(案)について承認した。
- ② 平成30年度収支予算(案)について承認した。
- ③ 基本財産の運用について報告した。

#### (2) 評議員会

第12回 6月16日(金) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成28年度決算報告書(案)が承認された。
- ② 平成28年度事業報告書について報告された。
- ③ 平成29年度事業計画について報告された。
- ④ 平成29年度収支予算について報告された。

## 3. MR認定試験の実施及び認定に関する事業(定款第4条第1号関係)

### 1) 第24回MR認定試験の実施

(1) 試験実施のため、人材派遣会社社員総計195名に試験監督員を委嘱し、これら監督員に試験当日の会場設営と当日の試験監督を依頼した。

- ① 試験日時 12月10日(日)午前9時30分より午後3時50分まで

- ② 試験地 東京、大阪の2地区3会場  
(学習院大学、大阪工業大学、立命館大学大阪いばらきキャンパスを借用)

③ 受験者数

	人数
新規受験者	2,437名
再受験者	779名
受験者計	3,216名
受験申請者数	3,289名

なお、新規受験者は、平成29年度導入教育修了者が中心であり、昨年より145名減少した。

(2) 試験委員会の開催

第28回運営委員会 9月20日

- ・第24回MR認定試験問題等について検討した。

第34回試験委員会 5月19日

- ・第24回MR認定試験の作問要領の確認及び提出期限の確認を行った。

第35回試験委員会 2018年1月11日

- ・第24回MR認定試験受験者に対する合否についての判定を行った。

(3) 合否の判定

2018年1月15日開催の第28回理事会で承認を受けた後、1月30日付で受験者に試験結果を通知した。

	合格者数	合格率
新規受験者	1,953名	80.1%
再受験者	293名	37.6%
合計	2,246名	69.8%

(4) 合格基準の公表

合格基準点及び配点並びに正答を公表した。

2) 第25回MR認定試験の準備

第25回試験は2018年12月9日とし、実施に向けて準備に入った。

- (1) 第25回試験受験案内を2018年3月29日付で各企業に通知した。
- (2) 試験会場として学習院大学、大阪工業大学から借用できる内諾を得た。

3) MR認定証の発行及び管理

- (1) 第24回MR認定試験合格者への認定証は、申請のあった483名に対し、2018年3月31日までに順次発送した。

また、企業の合併やMRの企業間移動及び認定証の棄損・亡失などの理由により再交付した認定証は、173枚であった。

(2) 不合格者に対しては、再受験科目の管理を行った。

#### 4) MR認定証の更新手続き

MR認定証の有効期限が2018年1月末日の者を主な対象とし、認定更新を行った。

##### (1) MR認定証の更新と管理

- ① 16,124名のMRから認定更新の申請があり認定した。
- ② MR認定証の更新には5年間の教育研修修了認定が必須のため、MR認定証更新に関する認定研修のデータを具備した「MR教育・試験管理システム(以下「MRO」という。)」を運用し管理した。

##### (2) MR認定証更新に伴う補完教育

- ① 補完教育は、IT(パソコン)方式で実施した。
- ② 2017年度補完教育の受講状況(2018年3月31日現在)  
対象者は、MR認定証の有効期限が2018年1月末日であり、更新に必要な認定研修を充足できず認定証の更新を希望する者。

申込数	2,811名(企業2,359名 個人452名)
受講者登録数	2,738名(ID・パスワード発行者数)
未受講者数	106名
受講中者数	105名
合格者数	2,496名
不合格者数	31名(期限内未修了29名・合格基準未達者2名)

- ③ 2018年度補完教育から長崎国際大学薬学部にて作問を二次委託することになり、MRテキスト全面改訂に伴い約300問の委託をしてこれを受領した。

#### 5) MRの資質向上等に関する調査研究事業

##### 調査活動

##### (1) MRの実態及び教育研修の現状に関する調査

センターに登録している製薬企業192社とCSO17社、卸1社に対し2017年3月31日時点でのMRの実態及び教育研修の現状についてアンケート調査を行い、「MR白書」(2017年版)としてとりまとめた。

7月28日に厚生労働省、日本製薬工業協会をはじめとする関係各所、及びセンター登録210社に「MR白書」(2017年版)を発送した。

- (2) 医療機関を訪問し医療従事者と面談してMR活動の現状を聞き取り調査した。またMRとの同行によりMRを取り巻く環境の把握とMR活動の実際を調査した。

#### 4. MRに対する教育研修に関する事業(定款第4条第2号関係)

##### 1) 教育研修委員会

第48回委員会(9月5日開催)

- (1) 2016年度認定状況及び改善指導について承認した。
- (2) 2016年度補完教育実施報告について承認した。
- (3) MRテキスト2018の発刊について承認した。
- (4) 継続教育検討委員会実施状況について報告した。
- (5) 2017年版 MR白書について報告した。
- (6) 2016年度教育研修施設の受託教育について報告した。
- (7) 20周年記念事業について報告した。

#### 第49回委員会(2018年2月13日開催)

- (1) 継続教育検討委員会検討結果の答申について承認した。
- (2) 2018年度補完教育の実施について承認した。
- (3) 第24回MR認定試験結果について報告した。
- (4) 教育研修管理者認定更新講習会について報告した。
- (5) 教育研修要綱解説書2017年10月改訂版発刊について報告した。
- (6) MRテキスト2018発刊について報告した。
- (7) 2017年度補完教育実施状況について報告した。
- (8) 創立20周年記念事業の中間報告をした。

#### 2) 継続教育検討委員会の開催と教育研修委員会への答申

教育研修委員会の下部に継続教育検討委員会を発足させ、MRの資質向上に向けて、継続教育の充実策を検討した。

##### (1) 委員

氏名	所 属
竹内 義明	昭和大学医学部消化器内科 准教授
高柳 理早	東京薬科大学薬学部臨床薬効解析学教室 准教授
若林 進	杏林大学医学部附属病院薬剤部 薬剤課長補佐
水 八寿裕	(株)実務薬学総合研究所 教育事業部長
田中 徳雄	日本製薬工業協会 常務理事
川野 明弘	アステラス製薬(株)営業人材開発部 グループリーダー
浅田 育子	アルフレッサファーマ(株) 学術情報部
青木 広治	MSD(株)プライマリケア千葉営業部 糖尿病領域マネージャー
能勢 新吾	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)トレーニング部マネージャー
柳谷 祐樹	興和創薬(株) 教育研修部
眞鍋 良弘	武田薬品工業(株)営業教育部 東日本適正情報推進室
水野 正巳	第一三共(株)研修情報部 グループ長
小島 章利	大日本住友製薬(株)神戸支店 神戸第1営業所

(2)実施回数

1回2時間(17:00~19:00)、全8回開催

(3)成果物

当委員会の報告書を「MRの資質向上を目指した継続教育の充実について」と題して教育研修委員会に答申。了承されたことを受け、センターHPにて公開。

3)教育研修システムの運用

(1)教育研修に関する認定

MROを運用し、教育研修履修の認定を行った。

- ① 教育研修計画書及び実施報告書の企業からの申請に基づき審査を行い、各MRの教育研修履修認定を行った。

	企業数	申請教育研修数	教育研修対象者数
導入教育計画認定	98社	131件	1,784名
同実施報告認定	125社	244件	2,290名
継続教育計画認定	203社	570件	80,938名
同実施報告認定	202社	1,036件	75,718名

- ② 新規に教育研修を開始する企業からの申請に基づき、教育研修システムの認定を6社行った。一方、業務廃止・企業合併に伴い3社の登録を抹消した。登録企業数は、212社である。
- ③ 新規に教育研修施設認定の申請はなく、現在の認定企業は12社である。。
- ④ 計画書の遅延や申請を失念した企業に対して「教育研修認定に関する指導基準」に基づき、改善指導を行った。

・注意 21件

内容:おもに2017年度計画申請及び実施報告の失念と完了区分の誤操作。  
措置:口頭にて注意し、一部は顛末書の提出を求めて注意を促した。

・指導 3件

内容:同一年度内の複数回改善指導及び3年以上の大幅な遅延。  
措置:対象者の履修証明記録、顛末書の提出を求め、教育研修に関する管理体制を見直し、再構築するよう指導した。

- (2)各企業からの教育研修に関する相談について、助言・指導を行った。

4)教育研修管理者講習会の開催

(1)教育研修管理者認定講習会

各企業に教育研修管理者1名の登録(複数名の登録も可)を義務付けており、新たに教育研修管理者となる者のための講習会を行った。

- ① 教育研修管理者認定講習会の実施及び認定状況

(会場) 2017年4月及び7月開催:東京薬事協会・会議室

2018年1月開催 :野村コンファレンスセンター  
 (内容) MR認定センター職員による教育研修要綱等の解説  
 (実施及び認定状況)

開催日	教育研修 管理者予定者数	再試問 対象者数	教育研修 管理者認定者数
4月12日(水)	18名(11名)	0名	18名
7月26日(水)	21名(12名)	0名	21名
2017年1月25日(水)	45名(28名)	0名	45名
計	84名(51名)	0名	84名

( )内は、複数登録の教育研修管理者数

② 試問

イ. 実施方法 CBT(Webを使ったテスト)

ロ. 出題形式及び判定基準

問題		判定
正誤	40問	正答率90%以上で合格とし、合格するまで実施
穴埋め	10問	
小論文	1問	4段階評価(A B C D)を行い、D評価は不合格とする

(2) 教育研修管理者認定更新講習会

教育研修管理者は、1年毎の認定更新を必要とする。東京と大阪の2会場に分けて開催した。

① 開催日及び場所

10月18日(水) 東京:東京コンファレンスセンター・品川

10月20日(金) 大阪:エルおおさか

② プログラム

13:00~13:10	開会挨拶 専務理事 佐藤 和人
13:10~13:40	第24回MR認定試験について 試験事業部長 福田 正信
13:40~14:30	教育研修要綱解説書改訂とMRO操作について 教育研修部長 友石 和登
14:40~14:50	継続教育検討委員会について 事務局長 近澤 洋平
15:00~15:30	2018年度補完教育について 教育研修部長 友石 和登
15:30~16:10	MRの動向について MR認定センター20周年記念事業の連絡 企画部長 行入 正彦
	連絡事項

③ 受講者数

	東京	大阪
管理者	233名	77名
オブザーバー	45名	11名
合計	278名	88名

5) インストラクター支援講習会の開催

(1) インストラクションスキル研修会

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)
日程	5月25日(木)～26日(金)
	6月 8日(木)～ 9日(金)
	2018年2月15日(木)～16日(金)
対象	インストラクター経験の浅い(1年以内)MR研修担当者
講師	アドット・コミュニケーション(株) 戸田久実氏
内容	インストラクターの基本スキルとマインドを学ぶ

② 参加者

企業数	参加者数
28社	61名

(2) MRに対するマナー指導者セミナー

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)
日程	2018年3月16日(金)
対象	導入教育の担当者
講師	アドットコミュニケーション(株) 戸田久実氏
内容	MRに求められる基本的なマナー(身だしなみ、言葉づかい)を指導できるようにする

② 参加者

企業数	参加者数
15社	23名

(3) ファシリテーション研修会

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)	
日程	7月21日(金)	2018年1月19日(金)
対象	研修会を効果的に進めたいインストラクター	

講師	PHP研究所 今村恵理氏
内容	研修ファシリテーションスキルを修得し、効果的な研修を実現する

② 参加者

企業数	参加者数
12社	35名

(4) 教育デザインセミナー

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)
日程	6月23日(金) 11月17日(金)
対象	新たにMR教育研修トレーナーになった者と教育について基礎から学びたい者。
講師	サンライトヒューマンTDMC(株)代表取締役社長 森田晃子氏
内容	トレーナー入門者が、効果的なMR教育についての基礎を学び、自社の教育に応用できるようになる

② 参加者

企業数	参加者数
25社	44名

5. 出版物の頒布に関する事業(定款第4条第3号関係)

1) MRテキスト2012の頒布

(1) 頒布価格

書籍名	本体価格	税込み
MRテキストⅠ 医薬品情報2012	1,500円	1,620円
MRテキストⅡ 疾病と治療2012(基礎)	1,800円	1,944円
MRテキストⅡ 疾病と治療2012(臨床)	2,100円	2,268円
MRテキストⅢ 医薬概論2012	1,800円	1,944円

(2) 頒布部数

書籍名	頒布部数
MRテキストⅠ 医薬品情報 2012 2015年改訂	1,905部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(基礎) 2015年改訂	2,011部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(臨床) 2015年改訂	1,951部
MRテキストⅢ 医薬概論 2012 2016年改訂	7部
MRテキストⅢ 医薬概論 2012 2017年改訂	2,132部

## 2) MRテキスト2018の作成と頒布

MR導入教育「基礎教育」コアカリキュラム2018年改訂に基づき、MRテキスト2018を制作し、頒布した。

### (1) 頒布価格

書籍名	本体価格	税込み
MRテキスト2018 医薬品情報	2,700円	2,916円
MRテキスト2018 疾病と治療(基礎)	2,200円	2,376円
MRテキスト2018 疾病と治療(臨床)	3,400円	3,672円
MRテキスト2018 MR総論	3,700円	3,996円

### (2) 頒布部数

書籍名	頒布部数
MRテキスト2018 医薬品情報	4,354部
MRテキスト2018 疾病と治療(基礎)	5,685部
MRテキスト2018 疾病と治療(臨床)	5,630部
MRテキスト2018 MR総論	4,474部

## 3) その他の冊子の作成と頒布

- ・2017年版MR白書—MRの実態および教育研修の本調査—
- ・「まんがMR物語 改訂版」
- ・「MRの果たすべき役割 改訂版」
- ・MR教育研修要綱解説書 2017年10月
- ・MRの資質向上を目指した継続教育の充実について 2018年2月
- ・MR教育研修・認定試験申請手順書 2018年3月

## 6. 広報事業(定款第4条第1号関係)

### 1) MR認定センター創立20周年記念事業の実施

センターが、2017年12月1日に20周年を迎えたことから、広報事業の一環としてこれを記念した事業を行った。広告・宣伝事業として株式会社電通、記念講演会事業として株式会社協和企画を選定して実施した。

新聞広告:5段抜き広告を読売新聞、朝日新聞にそれぞれ2回掲載

雑誌広告:メディカルトリビューン、日経メディカル、日本医事新報 にそれぞれ2回掲載

動画展開:You tubeチャンネルに特設webページを立ち上げ、製作した動画コンテンツ「忘れられない言葉」を2017年10月23日より展開中。

### 2) 第20回センターミーティングの開催

センターミーティングを「創立20周年記念講演会」と併せて実施した。

① 開催日及び場所:2月23日(金) 経団連会館 3階経団連ホール

② プログラム

13:00～13:05	センターミーティング 挨拶  専務理事 佐藤 和人
13:05～14:40	センター報告  各事業部長
14:40～15:00	コーヒースタイル
15:00～15:10	MR認定センター20周年記念講演会 挨拶  理事長 高久 史麿
15:10～15:40	講演 「MR 認定センター20年の歩み」  事務局長 近澤 洋平
15:40～17:00	特別講演 「組織の変革とリーダーシップ」 元旭山動物園 園長 小菅 正夫
17:00	閉会

④ 参加者

企業数	参加者数
127社	約320名

### 3) 「MRの果たすべき役割」ー求められるMR像に向けてー 改訂版

日本製薬工業協会、日本ジェネリック製薬協会の協力を得て2017年3月に発行していたが、頒布が進み在庫が僅少となったため、2018年2月13日に2,000部を増刷した。今後も頒布を継続し状況を見ていく。

### 4) 関連団体や大学での講義

MRを取り巻く環境が年々大きく変化してきていることから、業界団体等で「MRの現状とこれから」についての講演を行った。

2018年3月1日(水) 東京医薬品工業協会

4月～7月 日本薬科大学薬学部医療ビジネス薬科学科「MR概論」講義

### 5) 第27回日本医療薬学会に出展

11月3日(金)～5日(日)に開催された日本医療薬学会年会で、幕張メッセにてブース展示し、薬系大学教員・学生や医療関係者にMR職の紹介をした。

### 6) 第138回日本薬学会年會に出展

2018年3月26日(月)～28日(水)に仙台市で開催された、日本薬学会第138年会で石川県立音楽堂交流ホールにてブース展示し、薬系大学教員・学生や医療関係者にMR認定センターの事業やMRの職務などを紹介した。

7) 学会発表・講演等

- ・第20回日本医薬品情報学会学術大会にてシンポジウムを開催 7月9日(日)  
「これからの医薬品情報のあり方とMRの存在意義」

7. 委員会の開催

- 1) 試験委員会  
(p2を参照)
- 2) 教育研修委員会  
(p3を参照)

8. 設備投資等について

- 1) 認定試験事業及び教育研修事業において、科目名、用語見直しを主としたMROの改修を行った。
- 2) 特定費用準備資金の取崩し
  - (1) 認定試験事業  
創立20周年事業を目的として、特定費用準備資金を取崩し、費用に充当した。
  - (2) 教育研修事業  
MROの運用、講習会実施及び教育研修要綱の運用を目的として、特定費用準備資金を取崩し、費用に充当した。
- 3) 特定費用準備資金の積立
  - (1) 認定試験事業  
補完教育の実施及びMROの運用を目的として、特定費用準備資金を積み立てた。
  - (2) 教育研修事業  
講習会の実施及びMROの運用を目的として、特定費用準備資金を積み立てた。

以上

## 平成29年度「事業報告の附属明細書」について

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”が存在しないので附属明細書を作成しない。

以上